

## 平成 24 年 3 月期 中間期決算情報〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 12 月 22 日

会 社 名 西日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

U R L <http://www.w-nexco.co.jp/>

代 表 者 代表取締役社長 西村 英俊

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期中間期	361,263	6.1	15,296	19.0	15,973	19.0	8,989	18.9
23 年 3 月期中間期	384,865	10.5	12,854	33.3	13,427	33.5	7,561	24.3

(注) 包括利益 24 年 3 月期中間期 8,961 百万円 (18.1%) 23 年 3 月期中間期 7,589 百万円 (- %)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期中間期	94.63	-
23 年 3 月期中間期	79.59	-

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期中間期	687,581	167,454	23.9	1,729.51
23 年 3 月期	678,888	158,497	22.8	1,635.00

(参考) 自己資本 24 年 3 月期中間期 164,303 百万円 23 年 3 月期 155,325 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期中間期	31,741	6,846	12,474	97,465
23 年 3 月期中間期	6,769	20,013	21,047	34,665

### 2. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	728,592	3,976	6,040	3,264	34.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

### 3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 以外の会計方針の変更：無  
 会計上の見積りの変更：無  
 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期中間期	95,000,000株	23年3月期	95,000,000株
期末自己株式数	24年3月期中間期	-	23年3月期	-
期中平均株式数（中間期）	24年3月期中間期	95,000,000株	23年3月期中間期	95,000,000株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期中間期の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	345,238	7.6	13,481	37.2	14,796	37.4	8,908	40.9
23年3月期中間期	373,566	10.5	9,826	41.5	10,768	37.5	6,323	22.1

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	93.77
23年3月期中間期	66.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期中間期	663,545	145,667	22.0	1,533.34
23年3月期	653,564	136,758	20.9	1,439.56

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 145,667百万円 23年3月期 136,758百万円

2. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 696,791	百万円 693	百万円 2,598	百万円 1,951	円 銭 20.54

#### 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1．経営成績	
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2．企業集団の状況 .....	5
3．経営方針 .....	7
4．中間連結財務諸表等	
(1) 中間連結貸借対照表 .....	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書 .....	10
中間連結包括利益計算書 .....	11
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(6) 表示方法の変更 .....	19
(7) 追加情報 .....	19
5．中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表 .....	20
(2) 中間損益計算書 .....	22
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	23

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間連結会計期間の経営成績全般

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況で推移しました。

当社グループが管理する高速道路においては、平成23年6月20日に高速道路無料化社会実験が一時凍結され、同日ノンストップ自動料金支払システム（ETC）（以下「ETC」といいます。）の利用者を対象として政府の経済対策の一環として導入された高速道路利便増進事業の休日特別割引（以下「上限料金制（休日1,000円）」といいます。）が、廃止されました。このような事業環境のもと、通行台数は、昨年度から引き続き増加傾向にありましたが、本年6月20日以降、高速道路無料化社会実験が一時凍結、上限料金制（休日1,000円）が廃止されたことから減少に転じ、前年同期比0.4%の増加にとどまりました。また、国からの割引補填金を含む高速道路事業の料金収入は、284,406百万円（同1.6%増）となりました。

高速道路事業以外の事業については、S・A・P・A事業を中心に展開しました。また、平成23年9月1日には、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)とともに、日本高速道路インターナショナル(株)を設立し、海外事業を共同で推進する体制を構築しました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が361,263百万円（前中間連結会計期間比6.1%減）、営業費用が345,967百万円（同7.0%減）、営業利益が15,296百万円（同19.0%増）、経常利益が15,973百万円（同19.0%増）となり、法人税等を控除した中間純利益は8,989百万円（同18.9%増）となりました。

なお、各セグメントの概要は次のとおりです。

#### (高速道路事業)

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定（以下「全国路線網協定」といいます。）」、「一般国道31号（広島呉道路）に関する協定（以下「広島呉道路協定」といいます。）」、「一般国道165号及び一般国道166号（南阪奈道路）に関する協定（以下「南阪奈道路協定」といいます。）」及び「一般国道201号（八木山バイパス）に関する協定（以下「八木山バイパス協定」といいます。）」（その後の変更を含み、以下「協定」と総称します。）並びに道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

このうち、道路管理事業においては、「信頼性向上の実現」と「100%の安全・安心への挑戦」を目指し、お客様に対する新たな価値の提案・提供に努めました。お客様満足度を最大限に向上させるため、高速道路の維持管理業務を担う当社出資の子会社（パートナー会社）15社全体が保有するスキル・ノウハウを結集し、災害対応力の強化を図るとともに、老朽化した道路構造物に対し点検から補修までのトータルマネジメントの確立を図るなど維持管理業務の改善を行いました。また、ETCの利用促進を図るとともに、マイレージ割引などETCを活用した各種料金割引に加え、高速道路利便増進事業の料金割引や、S・A・P・Aのトイレの設備改善などを実施しました。

一方、道路建設事業においては、ネットワークバリューの最大化を実現するため、高速道路ネットワークの形成・充実を図るとともに、その着実な整備を行いました。平成23年7月16日には舞鶴若狭自動車道（小浜西インターチェンジ～小浜インターチェンジ）が開通しました。

その結果、道路資産完成高・完成原価の減少により、営業収益は336,042百万円（前中間連結会計期間比6.7%減）、営業費用については、323,814百万円（同7.8%減）となり、営業利益は12,227百万円（同34.2%増）となりました。

#### (受託事業)

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、東九州自動車道などの国土交通大臣からの委託に基づく新直轄方式（注）に係る高速自動車国道の新設（以下「直轄高速道路事業」といいます。）や一般国道478号の改築事業をはじめとする国や地方公共団体等からの委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

直轄高速道路事業が縮小したことなどにより、営業収益は3,755百万円（前中間連結会計期間比51.0%減）、営業費用は3,748百万円（同51.6%減）となり、営業利益は6百万円（前中間連結会計期間は営業損失75百万円）となりました。

（注）高速自動車国道法（昭和32年法律第79号）第5条第1項の規定に基づき定められた整備計画において国土交通大臣が施行主体とされた高速自動車国道の区間につき、国土交通大臣が新設を行う方式をいいます。

## (SA・PA事業)

SA・PA事業においては、SA・PAを「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」へ変革するための各種イベントを実施しましたが、高速道路無料化社会実験一時凍結及び上限料金制(休日1,000円)廃止が影響したことにより、飲食・物販部門の売上は53,458百万円(前年同期比3.1%減)、ガスステーションの売上はガソリン価格の上昇等により21,534百万円(同10.3%増)となっており、SA・PA事業におけるテナント等の店舗売上は74,992百万円(同0.4%増)となりました。

営業収益は、高速道路の通行台数がほぼ前年並みであったため、テナント等の店舗売上は微増となりましたが、平成22年11月に当社出資の子会社である西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)が株式を取得したPA店舗運営会社3社の売上が加算されたことから、18,146百万円(前中間連結会計期間比33.9%増)となりました。営業費用についても、上記3社の費用などが加算されたことから、14,072百万円(同48.7%増)となりました。その結果、営業利益は4,073百万円(同0.4%減)となりました。

## (その他)

その他の事業として、福岡市天神地区における駐車場事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2箇所におけるトラックターミナル事業、建設等のコンサルティング事業等を行っております。その他の事業全体としては、営業収益は3,582百万円(前中間連結会計期間比2.8%減)、営業費用は4,594百万円(同16.4%増)となり、営業損失は1,011百万円(前中間連結会計期間は営業損失263百万円)となりました。

## 通期の見通し

当期の通期業績見通し(連結)については、平成23年6月9日発表の予想から修正し、次のとおりとしております。

		24年3月期 見込	23年3月期 実績	差 引
営業収益	高速道路事業	6,743 億円	7,103 億円	359 億円
	うち、料金収入	5,654 億円	5,553 億円	100 億円
	うち、道路資産完成高	1,077 億円	1,536 億円	458 億円
	関連事業	542 億円	530 億円	11 億円
	うち、SA・PA 事業営業収益	353 億円	250 億円	102 億円
	計	7,285 億円	7,634 億円	348 億円
営業利益	高速道路事業	1 億円	10 億円	9 億円
	関連事業	38 億円	60 億円	21 億円
	計	39 億円	71 億円	31 億円
経常利益		60 億円	87 億円	27 億円
当期純利益		32 億円	100 億円	68 億円

## (2) 財政状態に係る分析

## 資産・負債・純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、465,606百万円となりました。これは、主として仕掛道路資産が10,202百万円増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、221,433百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、687,581百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し、96,194百万円となりました。これは、主として建設投資にかかる未払金の減少9,435百万円によりです。

固定負債は、建設投資(仕掛道路資産)に係る社債、借入金の増加から前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、423,933百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末とほぼ同額の520,127百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、167,454百万円となりました。主な増加要因は当期純利益8,989百万円を計上したことによりです。

これにより、1株あたり純資産は、前連結会計年度末に比べて94円51銭増加し、1,729円51銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント増加し、23.9%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31,741百万円(前中間連結会計期間は6,769百万円の資金の使用)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額10,785百万円や仕入債務の減少額21,084百万円円の計上など資金の使用はあったものの、税金等調整前中間純利益15,983百万円に加え、減価償却費10,358百万円や売上債権の減少額34,073百万円などの資金の獲得によるものです。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、中間連結貸借対照表の「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、料金収受機械、E T C装置等の設備投資7,958百万円等により、6,846百万円の資金の使用(前中間連結会計期間は20,013百万円の資金の使用)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入30,000百万円、道路建設関係社債(普通社債)の発行による収入49,898百万円による増加があった一方、長期借入金の返済22,177百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。)第15条第1項による債務引受額22,098百万円を含みます。)、道路建設関係社債の償還45,000百万円(機構法第15条第1項による債務引受額)により、12,474百万円の資金の獲得(前中間連結会計期間は21,047百万円の資金の使用)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、97,465百万円(前中間連結会計期間比181.2%増)となりました。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社 25 社、関連会社 11 社で構成され、高速道路事業、受託事業、S A ・ P A 事業、その他の 4 部門に係る事業を行っており、下記事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

## (高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金收受業務	西日本高速道路サービス関西(株)、西日本高速道路サービス中国(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路サービス九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路パトロール九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西(株)、西日本高速道路エンジニアリング中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路エンジニアリング九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西(株)、西日本高速道路メンテナンス中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路メンテナンス九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)
その他業務(注)	西日本高速道路ビジネスサポート(株)、(株)高速道路総合技術研究所、(株)NEXCOシステムズ、ハイウェイ・トール・システム(株)

(注) 有料道路の通行料金、交通量等の電子計算業務、有料道路等事業の調査、研究及び技術の開発等の業務を実施しております。

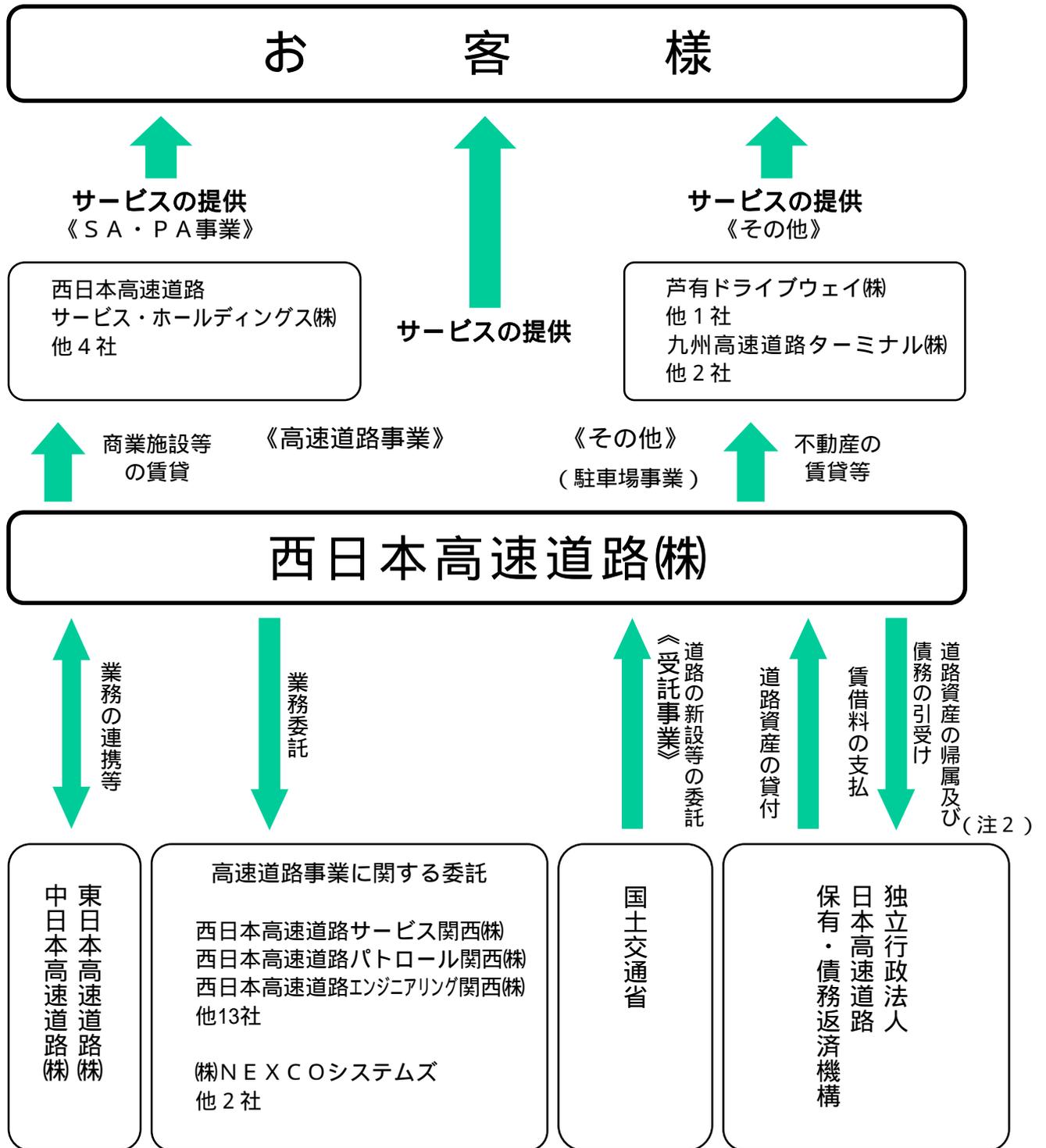
## (S A ・ P A 事業)

事業の内容	主な会社名
休憩所内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)、西日本高速道路ロジスティックス(株)、(株)ハープス、(株)ポーチェ・オアシス、(株)クレッセ

## (その他)

事業の内容	主な会社名
一般自動車道事業、トラクターミナル事業、保険事業等	芦有ドライブウェイ(株)、NEXCO - West USA, Inc.、九州高速道路ターミナル(株)、(株)NEXCO保険サービス、日本高速道路インターナショナル(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. は子会社, は関連会社, は関連当事者を示しております。

2. 機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされております。

### 3. 経営方針

#### (1) NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちはお客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与し社会に貢献する企業グループをめざします。』

当社グループは、高速道路の重要な社会的インフラとしての使命を果たし、常に全ての行動において、企業の社会的責任（CSR）の遂行の共通の目標とします。

#### (2) 中期経営計画

当社グループでは、会社設立後～2010年度までの5年を『経営基盤が確立する期間』と位置付けて、グループの活動を行ってまいりました。（中期経営計画 2010）

2011年度～2015年度までの5年間は、当社グループを取り巻く厳しい環境・情勢下においても、その変化を乗り越えて『自立』し『成長』し続けることにより、社会に対して更に大きく貢献する企業集団へと進化するため、新たな中期経営計画（2015）を策定いたしました。

中期経営計画2015では、「高速道路の価値の最大化」と「事業システムの高度化」を経営戦略の柱として取組み、高速道路を中心として「情報」、「技術」、「資産」、「サービス」、「人材」の5方向へのアプローチを骨子とした施策を展開します。

当社グループは、「災害対応力の強化」や「安全で安心、快適な道路空間の提供」、「お客さまの満足度の更なる向上」を重点施策として取組んでまいります。

#### 災害対応力の強化

災害対応力の強化を図るため、想定を超えた広範囲の激甚災害にも対応できる仕組みを構築し、発災時には速やかに高速道路を復旧し、被災地域の救急・復旧・復興に貢献します。

##### 〔主な取組内容〕

- 災害時における他機関との広域連携の強化による地域・他機関との連携強化
- 組織・バックアップ体制の強化、復旧とその支援体制の強化による組織の見直しと強化
- 被害想定を見直し、資機材の備蓄強化や長期停電など想定外の災害への備えを検討
- ハード対策として耐震補強など防災関係施設対策の推進と通信手段の強化
- B C P（事業継続計画）の策定や防災訓練の実施による日頃の取組の強化

#### 100%の安全・安心への挑戦

お客さまに100%安全で安心してご利用いただける高速道路の実現をめざして、この5年間で死傷事故件数の2割（約300件）削減と、死傷事故ゼロの日を3倍（2010年度 13日 2015年度目標 40日以上）に増やすことを目指します。

#### お客さまの満足度の更なる向上

S A・P Aでは、地域性や交通特性を踏まえた店づくり・品揃え等のブランド戦略を展開することにより、「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」へと変革します。

なお、ブランド戦略については、当社グループが運営する直営店において先駆的に展開し、統一的なサービスの提供や接客水準などの向上により、お客さまの期待を超えた価値の提供に努めてまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,800	30,826
高速道路事業営業未収入金	72,062	45,851
短期貸付金	17,034	19,035
有価証券	22,700	47,960
仕掛道路資産	289,551	299,753
その他	27,624	22,194
貸倒引当金	19	15
流動資産合計	450,753	465,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,307	75,477
減価償却累計額	17,849	19,141
減損損失累計額	300	230
建物及び構築物（純額）	57,156	56,106
機械装置及び運搬具	109,227	110,547
減価償却累計額	53,353	59,599
機械装置及び運搬具（純額）	55,874	50,948
土地	84,095	84,014
その他	18,478	19,300
減価償却累計額	7,166	7,955
その他（純額）	11,311	11,345
有形固定資産合計	208,437	202,414
無形固定資産	9,798	9,221
投資その他の資産		
長期前払費用	1,732	1,554
その他	8,035	8,609
貸倒引当金	415	367
投資その他の資産合計	9,352	9,797
固定資産合計	227,588	221,433
繰延資産	545	541
資産合計	678,888	687,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
高速道路事業営業未払金	68,340	59,902
1年内返済予定の長期借入金	213	143
未払法人税等	1,816	8,672
受託業務前受金	3,281	4,409
前受金	2,225	2,085
賞与引当金	3,263	3,746
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	160	145
回数券払戻引当金	183	178
その他	31,656	16,909
流動負債合計	111,142	96,194
<b>固定負債</b>		
道路建設関係社債	309,602	314,662
道路建設関係長期借入金	10,000	17,902
長期借入金	61	51
退職給付引当金	62,439	62,693
役員退職慰労引当金	241	222
ETCマイレージサービス引当金	5,427	5,899
負ののれん	6,941	6,731
その他	14,535	15,769
固定負債合計	409,248	423,933
負債合計	520,390	520,127
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	52,355	61,345
株主資本合計	155,352	164,342
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	26	34
為替換算調整勘定	0	4
その他の包括利益累計額合計	27	39
少数株主持分	3,172	3,150
純資産合計	158,497	167,454
負債・純資産合計	678,888	687,581

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業収益	384,865	361,263
営業費用		
道路資産賃借料	192,385	192,149
高速道路等事業管理費及び売上原価	153,466	123,564
販売費及び一般管理費	26,158	30,254
営業費用合計	372,010	345,967
営業利益	12,854	15,296
営業外収益		
受取利息	15	22
受取配当金	4	6
負ののれん償却額	207	210
土地物件貸付料	264	256
持分法による投資利益	6	-
その他	254	373
営業外収益合計	752	869
営業外費用		
支払利息	14	6
持分法による投資損失	-	16
損害賠償金	12	19
その他	153	148
営業外費用合計	180	191
経常利益	13,427	15,973
特別利益		
前期損益修正益	25	-
固定資産売却益	10	111
その他	0	4
特別利益合計	36	116
特別損失		
固定資産売却損	49	79
固定資産除却損	8	5
減損損失	338	-
その他	50	21
特別損失合計	447	106
税金等調整前中間純利益	13,016	15,983
法人税、住民税及び事業税	6,819	8,202
法人税等調整額	1,399	1,192
法人税等合計	5,419	7,010
少数株主損益調整前中間純利益	7,597	8,972
少数株主利益又は少数株主損失( )	35	17
中間純利益	7,561	8,989

## ( 中間連結包括利益計算書 )

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	7,597	8,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	4	8
その他の包括利益合計	8	11
中間包括利益	7,589	8,961
( 内訳 )		
親会社株主に係る中間包括利益	7,554	8,978
少数株主に係る中間包括利益	34	17

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	47,500	47,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	47,500	47,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	55,497	55,497
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	55,497	55,497
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	42,281	52,355
当中間期変動額		
中間純利益	7,561	8,989
当中間期変動額合計	7,561	8,989
当中間期末残高	49,842	61,345
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	145,278	155,352
当中間期変動額		
中間純利益	7,561	8,989
当中間期変動額合計	7,561	8,989
当中間期末残高	152,839	164,342
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10	26
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7	7
当中間期変動額合計	7	7
当中間期末残高	17	34
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	3
当中間期変動額合計	-	3
当中間期末残高	-	4
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	10	27
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7	11
当中間期変動額合計	7	11
当中間期末残高	17	39

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	3,024	3,172
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	91	22
当中間期変動額合計	91	22
当中間期末残高	3,115	3,150
純資産合計		
当期首残高	148,292	158,497
当中間期変動額		
中間純利益	7,561	8,989
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	83	33
当中間期変動額合計	7,645	8,956
当中間期末残高	155,937	167,454

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	13,016	15,983
減価償却費	9,764	10,358
減損損失	338	-
負ののれん償却額	207	210
退職給付引当金の増減額（は減少）	440	260
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33	18
賞与引当金の増減額（は減少）	698	483
ETCマイレージサービス引当金の増減額（は減少）	464	472
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	51
受取利息及び受取配当金	20	29
支払利息	2,447	2,446
固定資産売却損益（は益）	39	31
固定資産除却損	319	174
売上債権の増減額（は増加）	2,308	34,073
たな卸資産の増減額（は増加）	5,686	10,785
仕入債務の増減額（は減少）	30,835	21,084
その他	2,041	3,532
小計	2,379	35,574
利息及び配当金の受取額	27	43
利息の支払額	2,751	2,425
法人税等の支払額	6,523	1,993
法人税等の還付額	99	542
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,769	31,741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	39
定期預金の払戻による収入	-	622
固定資産の取得による支出	20,136	7,958
固定資産の売却による収入	128	338
有価証券の償還による収入	-	500
投資有価証券の取得による支出	37	24
関係会社株式の取得による支出	-	286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51	-
その他	18	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,013	6,846
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	40,000	30,000
長期借入金の返済による支出	60,776	22,177
道路建設関係社債発行による収入	24,946	49,898
道路建設関係社債償還による支出	25,000	45,000
その他	217	246
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,047	12,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,829	37,365
現金及び現金同等物の期首残高	82,495	60,099
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,665	97,465

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

(注) 前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの道路建設関係社債の償還による支出 25,000百万円及び長期借入金の返済による支出 60,776百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 25,000百万円及び 60,704百万円が含まれています。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額5,686百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額79,319百万円が含まれています。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの道路建設関係社債の償還による支出 45,000百万円及び長期借入金の返済による支出 22,177百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 45,000百万円及び 22,098百万円が含まれています。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額 10,785百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額50,865百万円が含まれています。

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 23社

会社の名称

西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)、西日本高速道路ロジスティクス(株)、西日本高速道路サービス関西(株)、西日本高速道路サービス中国(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路サービス九州(株)、西日本高速道路パトロール関西(株)、西日本高速道路パトロール九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路メンテナンス関西(株)、西日本高速道路メンテナンス中国(株)、西日本高速道路メンテナンス九州(株)、西日本高速道路エンジニアリング関西(株)、西日本高速道路エンジニアリング中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路エンジニアリング九州(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)、西日本高速道路ビジネスサポート(株)、芦有ドライブウェイ(株)、(株)ハープス、(株)ポーチェ・オアシス、(株)クレッセ、NEXCO-West USA, Inc.

## (2) 非連結子会社の数 2社

会社の名称

(株)ハートネット、沖縄道路サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 6社

会社の名称

九州高速道路ターミナル(株)、(株)NEXCOシステムズ、(株)高速道路総合技術研究所、(株)NEXCO保険サービス、ハイウェイ・トール・システム(株)、日本高速道路インターナショナル(株)

当中間連結会計期間において、新規設立に伴い、日本高速道路インターナショナル(株)を持分法適用の関連会社を含めています。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社数 2社

会社の名称

(株)ハートネット、沖縄道路サービス(株)

## (3) 持分法を適用していない関連会社数 5社

会社の名称

T S K(株)、(株)富士技建、(株)ドュー大地、(株)オーディエム、(株)ストラメンテック

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、9月30日であり、中間連結決算日と同一です。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

## 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

## たな卸資産

## 仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

## 商品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械装置	5～10年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

## 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

## リース資産

## 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

## 賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上していません。

## ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しています。

## 回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しています。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生した連結会計年度）から費用処理しています。

なお、連結子会社のうち1社は、会計基準変更時差異（256百万円）を15年による均等額を費用処理しています。

## 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

## ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しています。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

営業収益のうち、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益等、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、営業収益のうち、道路資産完成高の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っています。

## ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

## (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## (6) 表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(中間連結損益計算書) 従来、独立掲記していた営業外費用の「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。 従来、営業外費用の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。 この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外費用の「たな卸資産処分損」に表示していた109百万円、「その他」に表示していた56百万円は、「損害賠償金」12百万円、「その他」153百万円として組替えています。

## (7) 追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しています。

## 5. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,402	26,187
高速道路事業営業未収入金	72,064	45,854
リース投資資産(純額)	5	5
有価証券	22,000	47,760
仕掛道路資産	290,691	300,930
原材料及び貯蔵品	1,782	1,633
その他	36,638	33,474
貸倒引当金	19	15
流動資産合計	439,565	455,830
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	50,858	46,942
その他(純額)	38,547	37,199
有形固定資産合計	89,405	84,142
無形固定資産	5,580	5,089
高速道路事業固定資産合計	94,986	89,232
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	68,221	68,178
その他(純額)	17,119	16,838
有形固定資産合計	85,341	85,017
無形固定資産	67	48
関連事業固定資産合計	85,408	85,065
各事業共用固定資産		
有形固定資産	21,401	20,968
無形固定資産	3,339	3,239
各事業共用固定資産合計	24,740	24,208
その他の固定資産		
有形固定資産	420	443
その他の固定資産合計	420	443
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,262	8,541
貸倒引当金	362	314
投資その他の資産合計	7,900	8,226
固定資産合計	213,456	207,175
繰延資産	542	540
資産合計	653,564	663,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
高速道路事業営業未払金	81,765	64,419
1年以内返済予定長期借入金	213	143
リース債務	266	256
未払法人税等	-	7,366
賞与引当金	1,319	1,377
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	160	145
回数券払戻引当金	183	178
その他	41,835	39,438
<b>流動負債合計</b>	<b>125,743</b>	<b>113,326</b>
<b>固定負債</b>		
道路建設関係社債	309,602	314,662
道路建設関係長期借入金	10,000	17,902
その他の長期借入金	61	51
リース債務	1,435	1,308
退職給付引当金	58,075	58,072
役員退職慰労引当金	23	28
ETCマイレージサービス引当金	5,427	5,899
関門トンネル事業履行義務債務	1,381	1,887
資産除去債務	186	187
その他	4,870	4,551
<b>固定負債合計</b>	<b>391,062</b>	<b>404,552</b>
<b>負債合計</b>	<b>516,805</b>	<b>517,878</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
<b>資本剰余金合計</b>	<b>55,497</b>	<b>55,497</b>
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
別途積立金	23,094	22,399
繰越利益剰余金	10,666	20,269
<b>利益剰余金合計</b>	<b>33,761</b>	<b>42,669</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>136,758</b>	<b>145,667</b>
<b>純資産合計</b>	<b>136,758</b>	<b>145,667</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>653,564</b>	<b>663,545</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	359,669	335,584
営業費用	351,422	323,151
高速道路事業営業利益	8,246	12,433
関連事業営業損益		
営業収益		
直轄高速道路事業収入	700	900
受託業務収入	6,965	2,853
SA・PA事業収入	5,442	5,237
その他の事業収入	788	662
営業収益合計	13,897	9,653
営業費用		
直轄高速道路事業費	702	900
受託業務事業費	7,056	2,847
SA・PA事業費	3,108	2,999
その他の事業費用	1,450	1,858
営業費用合計	12,317	8,605
関連事業営業利益	1,579	1,047
全事業営業利益	9,826	13,481
営業外収益	1,114	1,395
営業外費用	172	80
経常利益	10,768	14,796
特別利益	36	96
特別損失	376	14
税引前中間純利益	10,429	14,878
法人税、住民税及び事業税	5,310	6,940
法人税等調整額	1,204	970
法人税等合計	4,106	5,970
中間純利益	6,323	8,908

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	47,500	47,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	47,500	47,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	47,500	47,500
その他資本剰余金		
当期首残高	7,997	7,997
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	7,997	7,997
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	22,011	23,094
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,082	694
当中間期変動額合計	1,082	694
当中間期末残高	23,094	22,399
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,325	10,666
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,082	694
中間純利益	6,323	8,908
当中間期変動額合計	5,240	9,602
当中間期末残高	14,566	20,269
株主資本合計		
当期首残高	134,335	136,758
当中間期変動額		
中間純利益	6,323	8,908
当中間期変動額合計	6,323	8,908
当中間期末残高	140,658	145,667
純資産合計		
当期首残高	134,335	136,758
当中間期変動額		
中間純利益	6,323	8,908
当中間期変動額合計	6,323	8,908
当中間期末残高	140,658	145,667